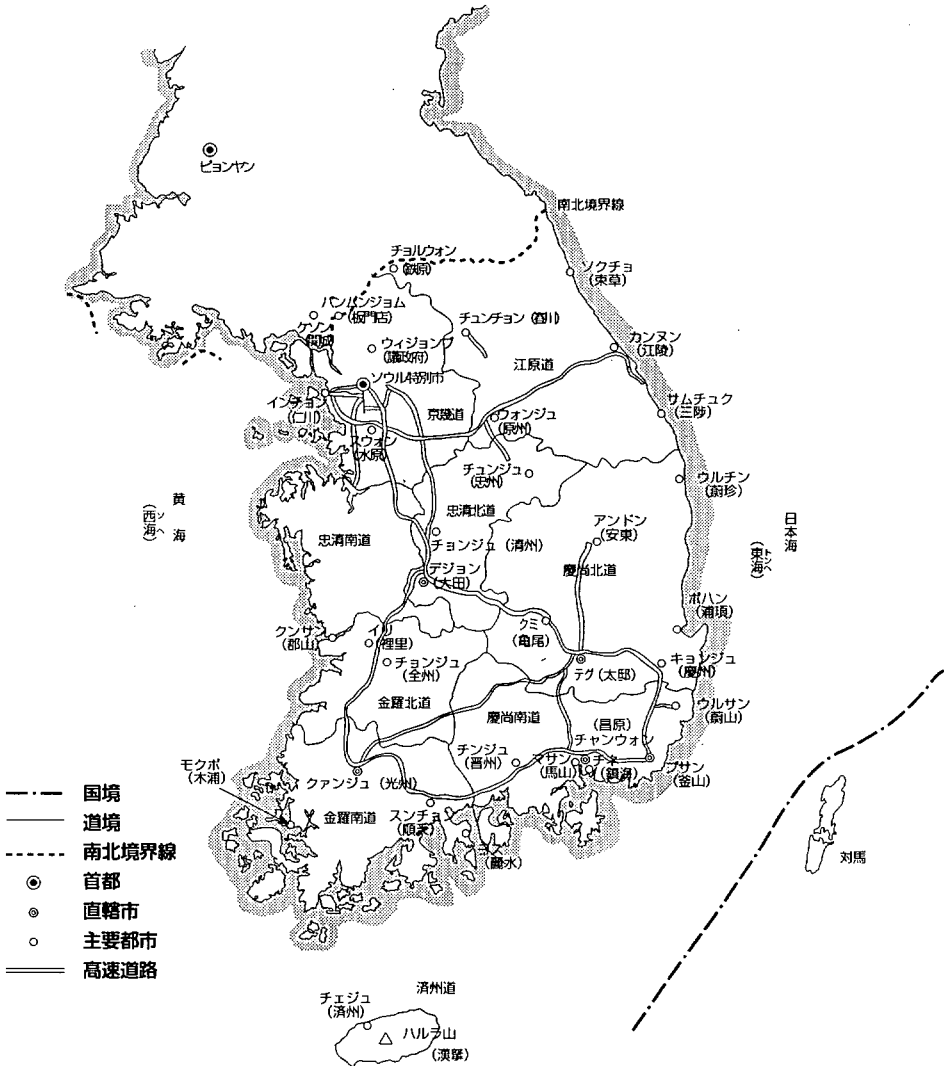


# 大韓民国

大韓民国	宗教	キリスト教(プロテスタント, カトリック), 仏教, 儒教
面積	政体	共和制
人口	元首	金大中大統領
首都	通貨	ウォン(1米ドル=1189.5ウォン, 1999年平均)
言語	会計年度	暦年に同じ



# 「IMF時代」の終了を宣言

みづのじゅんこ  
水野 隼子

### 概 況

金大中大統領にとって1999年の最大の政治課題は、1997年の大統領選挙において公約した議院内閣制移行のための憲法改正をいかに瑕疵なく反故にするかという点であった。もともと内閣制に積極的ではなかった金大中大統領にとって、1999年末までに憲法を改正し内閣制に移行するという自由民主連合との合意は重要な政策課題にはならなかった。

1997年の大統領選挙の真っ最中に韓国は経済危機に陥り、大統領候補者であった金大中は、選挙期間中にIMF融資条件の履行を約束せざるを得なかったが、その条件の実行ですら困難な状況であり、自らが積極的ではない憲法改正に尽力するはずはなかった。結局は、与党の議席が憲法改正に必要な議席数に達しなかったため、積極的に推進してきた自由民主連合は改正を断念せざるを得なかった。自由民主連合の主要議員は、責任を取って要職を辞した。連立のための政策合意問題は金大中大統領の思惑通りに決着した。

経済では、2月にIMFと政府が合意した経済成長率2%を大幅に上回る2桁成長が確実視され、12月17日金大中大統領はIMF時代の終了を宣言した。経済は急速に回復過程に入ったが、課題も多い。年央には資産規模第2位の財閥である大宇グループが巨額な負債を負い倒産・解体に至った。この結果いったん健全化したと見られた金融機関の財務状況が悪化し、再び公的資金による救済が必要となった。民間の消費支出増大で内需主導の成長過程に入ったように見られるが、自動車の爆発的な需要増加は、所得格差拡大の結果であり、政府としては手放しで喜べない。政府が目玉にしていた業種交換（ビッグディール）を含む企業構造調整は、三星自動車のビッグディールの失敗で、方向転換を迫られた。

外交では、日韓の最大の争点であった日韓漁業協定の批准書が交換された。操業条件で合意できないままの見切り発車となったものの、その後の交渉で合意に達した。3月には小渕首相が首相としては5年ぶりに公式訪問し、対北朝鮮問題

について話合った。また金大中大統領は、アメリカ、ロシアを訪問し対北朝鮮政策で支持を取り付けた。

## 国内政治

### 中止された憲法改正の公約

1999年の政治における最大の焦点は、金大中大統領が1997年の大統領選挙において公約した議院内閣制への移行が実行されるかどうかであった。選挙当時、金大中大統領候補は、自由民主連合と連立を組むために、金鍾泌同総裁が連立の条件として示した議院内閣制移行に合意し、自らの選挙公約として掲げた。その合意内容は、1999年末までに憲法を改正し議院内閣制へ移行すると同時に、改憲後最初の大統領と首相のいずれを選ぶかは自由民主連合が優先権を持つ、というものであった。金大中大統領候補は、これに合意したものの当初から議院内閣制に積極的に賛同していたわけではなかった。

1999年初から議院内閣制への移行について自由民主連合の動きが活発化し始めた。これに対して国民会議は、経済危機の状況を勘案すると年内の議院内閣制のための憲法改正は事実上不可能であるという意見を取りまとめたので、与党内部に对立のあることが表面化した。

3月に入り『毎日経済新聞』は、金大中大統領と金鍾泌首相は議院内閣制移行の論議を上半期には行わないと合意した、と報道した(1999年3月5日)。金大中大統領と金鍾泌首相がこうした合意に至ったのは、経済が回復局面に入っているこの時期に内閣制移行問題が政局の不安要因になってはいけないという認識を共有したからである、と報じた。3月19日金大中大統領は、青瓦台(大統領官邸)で記者会見を行い議院内閣制移行のための改憲問題に対して「(金鍾泌首相と)今年上半期には論議しないことにした」と公式に明らかにした(『毎日経済新聞』3月20日)。

7月になり有力新聞『東亜日報』は、「自由民主連合の金鍾泌名誉総裁(首相)は、年内改憲が実現しなくても連立政権を維持する意思を固めた」と報道した(14日)。年内の改憲を主張してきた自由民主連合では、19日の議員総会で年内憲法改正要求派が執行部を突き上げたため、自由民主連合のスポークスマンは辞意を表明した。連立与党の各スポークスマンは、両党事務総長らとともに改憲問題を話合う与党間の「8人協議会」のメンバーでもあり、これでこの日の合同協議

会初会合の開催ができなくなった。役職を辞したのは、16日の金鐘煥首席副総裁に続いて3人目となった。

金鍾泌首相は7月21日の記者会見で、金大中大統領、朴泰俊自由民主連合総裁との協議の結果について「議院内閣制の年内改憲は難しいので年内は改憲議論をしないことで合意した」と述べた。このような合意に達した背景には、憲法改正に必要な議員(299議席)の3分の2の議席(199議席)を確保していない(連立与党の議席数は160議席)ことがある。このような状態で自由民主連合が憲法改正を無理押しすれば連立が崩壊する可能性があり、そうなれば自由民主連合も最大野党ハンナラ党に次ぐ野党に転落する可能性が高い。したがって金鍾泌首相としては連立の条件であった内閣制移行のための1999年末までの憲法改正履行を断念せざるを得なかった。これに対して金大中大統領は、連立維持よりもむしろ新党を結成して政界を再編し、政権の刷新を図ると同時に下落傾向にある政権支持率の上昇を狙ったとみられる。新しい政党になれば国民会議の総裁としての改憲の約束も無効になり一石二鳥である。

7月23日、与党国民会議の李萬燮総裁代行は記者会見で、国民会議が新党を旗揚げする運びとなったと述べた。総裁代行は、「来月(8月)31日に党中央委會議を招集し、新党結成を正式に決める。新党は、全国規模の政党、改革の政党、国民の政党を目指す」と語った。11月25日国民会議は、「新千年民主新党(略称民主新党)」の準備委員会の結成式を行い、2000年4月の総選挙に向けた態勢を整えた。

### 政府組織改革

政府は3月23日政府組織法案を確定し、5月3日の国会本會議で国家公務員法改正案、労使政委員会設置運営法案など一括して事実上与党単独で成立させた。政府組織法案では、事実上廃止される組織はなく、中央人事委員会、企画予算処、国政弘報処が新設された。中央人事委員会は、行政自治部内にあった機能の一部を切り離し大統領直属の組織とした。企画予算処は、これまで大統領直直属下にあった企画予算委員会および財政經濟部内の予算処が統合されて國務總理の管轄下に移った。国政弘報処は、國務總理の管轄下の公報室と文化觀光部の機能が合併して國務總理の管轄下に置かれた。今回の組織改革は、企画予算処が大統領直直属から國務總理管轄下に移行したことから、國務總理の権限強化と見られ、発表当初は内閣制へ移行するための布石と見られた。他方、大統領直直属の中央人事委員会は、公務員の人事および同関連法令の制定・改廃、1～3級の公務員の昇進

任用に関連する事項を審議し議決する。委員長は大統領が任命し任期は3年である。公務員に対する人事権は間接的な形であるが事実上大統領が握るといふ狙いがある。

### 内閣改造

金大中大統領は、5月24日大幅な内閣改造を実施した。17部(省に相当)のうち11人部の長官(大臣に相当)を交代させる大幅な改造で、第二次内閣が発足した。翌25日には、次官級22人および青瓦台の首席秘書官3人の交代を発表した。

今回の内閣改造の特徴は、閣僚から政治家を大幅に減らして官僚や民間人を多く登用した点にある。12人いた政治家閣僚は2人に減り、残りは官僚や民間人になった。マスコミには、前内閣で政治家出身の閣僚が起こした問題を考えれば今回の人事は好ましい人事であると受止められた。また、官僚が多いことから実務を重視した人事と評価された。特に、経済再建のため前青瓦台首席秘書官の康奉均が財政経済部長官に、太陽政策を継続するとして対北朝鮮政策を担当する統一院長官に前青瓦台首席秘書官の林東源を配置したのは、政策の継続性と安定性を重視した人事であると概ね好評であった。政治家を閣僚から大幅に減らしたのは、来る2000年の総選挙にむけ、政治家が選挙活動に専念できるようにした人事であるとの見方もあった。

### 労使政委員会とストライキ

IMFが支援融資の条件として提示した構造改革の柱の一つに労働市場改革があった。これに対応すべく金大中大統領は大統領選挙に当選すると労働界、財界、政界の三者の代表からなる労使政委員会を1998年1月15日に発足させた。労使政委員会は、もともと民主労働組合総連盟(民主労総)が1997年12月3日に「経済危機克服と雇用安定のための労使政三者機関」の設置を提案したのを受けたものであった。1998年2月14日に政府は、国会で労働法改正案を成立させ、労働市場改革の法的な枠組みを整えたが、その実行にはさらに紆余曲折があった。財界と労働界の象徴的代理戦争となった現代自動車の大闘争が1998年8月24日に収束し、労働組合の力は急速に弱まっていった。労使政委員会を通じて組合側が具体的な成果を得ることはなかった。労使政委員会で合意された事項は政府保守派の反対で法制化が遅れていた。

1998年12月31日に民主労総の代表は、労使政委員会からの脱退方針を宣言し、

## 「IMF時代」の終了を宣言

1999年2月19日に代議員会で正式に脱退を決定したが、穏健派の韓国労働組合総連盟（韓国労総）は、脱退を留保した（2月26日）。これに対して使用者側の経営者総協会（経総）は、主要企業人事労務担当者会議で脱退を決議した（4月16日）。

4月19日（1960年の学生革命の記念日）に、民主労総傘下のソウル地下鉄の労組は、構造調整に反対するとして全面的なストライキに突入した。同日、大手財閥の大手グループが大幅なリストラ策を発表し、その中で大手重工業の造船部門を売却するとしたため、大手造船労組はこれに反発し20日6000人規模のストライキを打った。これを契機にストライキは公共部門の労働組合に広がり出した。これに対して政府は、労働組合の構造調整撤廃と整理解雇の中断要求は受入れられないとして、労組の不当なストライキには断固たる措置を取ると強硬策を採った。一方、世論は民主労総のストライキに批判的で、世論を味方につけることができないままストライキが続いた。26日民主労総は、組織の弱体化を未然に防ぐという理由でソウル地下鉄のストライキ中止を宣言することになった。

こうしたなかで、法的根拠なしに活動していた労使政委員会は、5月3日国会での労使政委員会法の成立により公式委員会となったが、労使政委員会はすでに主要メンバーの脱退により空洞化し調整能力を失っていた。

## 対北朝鮮政策

1月19日、ジュネーブで朝鮮半島和平のための「四者会談」（南北朝鮮、アメリカ、中国）第4回本会談が開かれた。20日は、2分科会が開催された。2分科会は、「緊張緩和、信頼醸成」と「平和体制構築」の分科委員会である。

第4回本会談で議長役の北朝鮮の首席代表金桂寛は、韓国の呼称としてこれまでの「南朝鮮」ではなく正式名称である大韓民国を使用し、その代表に対しても朴健雨大使先生と呼びかけ、会談の成果が期待された。しかし、会談は具体的な進展がないまま終了した。

4月24日から四者会談第5回本会談がジュネーブで開かれた。この会談では、上記2分科会において、どこまで実質的な議論が行われるかが注目された。この会談で韓米側は、(1)南北軍事当局者間の直通電話の設置、(2)軍事演習の事前通報、(3)南北軍関係者の交流を提案する準備をした。

初日の本会議基調演説で北朝鮮は、四者会談の継続にもかかわらず朝鮮半島の緊張はむしろ高まっていると述べた。その最大の原因は、アメリカが北朝鮮敵視政策を継続していることにあり、こうした緊張を取除くためには在韓米軍の撤退

と米朝平和協定締結の2点が優先的に協議されなければならない、と主張した。これに対してアメリカは、在韓米軍撤退を議題にすることに反対の立場を表明した。

韓国は基調演説で、金倉里をめぐる米朝合意は、四者会談進展に肯定的影響を与えたとして、緊張緩和分科委員会で「南北軍事当局間の直通電話設置」などを優先的に協議し、第3回本会談でスイス政府が提案した(対北朝鮮支援のための)南北非武装地帯内の「人道的回廊」設置について、より具体的な話し合いを行うべきであると述べた。

四者会談は、議題の設定で難航し折合いがつかず、実質協議をしないまま、第6回本会談を8月中にジュネーブで開催するという共同発表を行い終了した。

8月に開かれた第6回本会談は、北朝鮮が強硬姿勢を強め、具体的な成果がないまま終了した。

#### 南北が緩衝海域で銃撃戦

6月15日午前9時頃、韓国西方の黄海海上で北朝鮮の魚雷艇が韓国軍警備艇を銃撃、韓国側が応戦した。現場海域では、韓国側が海上の南北境界線と主張するライン(緩衝海域)に、6月7日から連日北朝鮮警備艇が、ワタリガニ漁をする漁船を保護するためとして、南下する動きがみられた。11日には韓国警備艇が北朝鮮警備艇を体当たりで撃退した。韓国国防省によると、この日も限界線を越えて南下していた北朝鮮警備艇4隻に対して撃退のため韓国軍警備艇が接近したところ、北朝鮮魚雷艇3隻が現れ、27ミリ砲で韓国軍に先制攻撃をした。韓国軍警備艇は、40ミリ砲で応戦し、100発余りを発射した。この銃撃戦で韓国軍の銃弾が北朝鮮の魚雷艇1隻と警備艇2隻に命中し、魚雷艇は現場で火災を起こして沈没した。韓国側は2隻が被弾した。

この日午前、板門店では北朝鮮側と在韓国連軍司令部の将官級会談が予定通り開かれ、在韓国連軍側は北朝鮮の「緩衝海域」侵入に抗議した。北朝鮮は、この「緩衝海域」を公式に認めていないので、「南(韓国)側が領海に侵入している」と主張した。

6月18日に開催された第204回臨時国会本会議では、北朝鮮の「領海侵犯」を糾弾する7項目の決議が満場一致で採択され、金大中大統領が進めてきた対北朝鮮融和政策に異論が続出した。これに対して、北朝鮮側では、9月2日付け朝鮮中央通信で北朝鮮人民軍総参謀部が「朝鮮西海上領海内で勝手に設定した米軍側の強盗的な北方限界線は無効であることを宣言する」と述べた。さらに北朝鮮は、

北方限界線よりはるか南に軍事境界線を設定し、その北側を北朝鮮の水域であると主張した。

## 経 済

1999年の韓国経済は、第2四半期に9.8%の高いGDP成長率を、第3四半期には12.3%と2桁台の成長率を達成した。年間の経済成長率も2桁の成長率が見込まれ、金大中大統領は、韓国経済はIMF体制を脱したと宣言した。

1999年2月3日、財政経済部はIMFと行った第1回の定例政策協議で1999年のGDP成長率を2%、消費者物価上昇率を3%前後、経常収支を200億ドルの黒字とすることで合意した。ところが5月に発表された第1四半期のGDP成長率は、大方の予想を上回る4.6%であった。設備投資もプラスに転じ12.9%と2桁の回復をみせ、経済は急速に回復し始めていることを示した。第1四半期の成長率は、政府の積極的な財政支出に依存するもので、財政経済部によれば、4.6%の成長率のうち財政支出の寄与度は30.8%であった。第2四半期のGDP成長率は9.8%とIMFの合意をはるかに超えるものであったが、財政支出の寄与度は13.5%に下がり、経済の自立的な回復をうかがわせた。この成長を牽引したのは、自動車の国内販売増加に見られるように民間消費の伸びであった。

7月6日からのIMFとの第2次定例協議では、1999年の経済成長率は、6~7%に改訂、2000年は5~6%、1999年の経常収支は200億ドルの黒字とすることで合意した。同時に韓国銀行は、1999年6月末の外貨準備高600億ドル以上を維持する目的のために外国為替市場に介入できるとした。

製造業の設備投資増加率は、1998年第4四半期は-27.4%であったが、1999年第1四半期には12.9%と増加に転じた。同期間の建設投資増加率が-13.7%であるのに対して製造業の設備投資の回復は顕著であった。設備投資は、第2四半期37.2%、第3四半期48.0%の驚異的な伸びを示し、同時に輸入もそれぞれ22.2%、38.7%、44.8%の高い伸びを見せ、設備投資や輸出が伸びれば輸入が伸びる危機以前のパターンに逆戻りした(図参照)。しかし、商品貿易収支は黒字を維持し、経常収支も250億ドルの黒字となった。

失業率は、第1四半期に7.8%とピークに達し、その後四半期ごとに6.6%、5.8%、4.8%と減少し始めた。





表1 主な対韓投資企業

外国人投資企業名	国籍	投資金額 (100万 <sup>ドル</sup> )	投資先
フィリップス	オランダ	1,600	LG
パン・アジア・ペーパー	シンガポール	970	韓国国内JV
コメルツバンク	ドイツ	780	韓国外換銀行
CIL	アメリカ	750	亜南半導体
IPIC	UAE	510	現代精油
ベアチャイルド	アメリカ	450	三星電子*
ブリテッシュ・テレコム	イギリス	370	LGテレコム
CCKBC	オランダ	320	韓国コココーラ

(注) \*一部事業部。

(出所) 韓国産業研究院。

証券投資収支も1998年は18億<sup>ドル</sup>の赤字であったが、1999年は88億<sup>ドル</sup>の黒字になった。経常収支と資本収支がともに黒字に転じたことが、外貨準備高を高めることに寄与した。

この結果、債

務の返済も行われ、1997年12月以降IMFから受けた融資のうち緊急融資134億<sup>ドル</sup>はすべて償還した。金利の低いスタンバイ借款75億<sup>ドル</sup>は、2002年から3年で返済することとなった。また、金融機関は10月に87億<sup>ドル</sup>を償還したので、総対外債務残高は、1997年の1592億<sup>ドル</sup>から1999年には1364億<sup>ドル</sup>に減った。

### 三星自動車の倒産

ビッグディールで最も注目されていた自動車産業では、三星自動車が大字グループの家電事業部門である大字電子との事業交換を撤回し、6月30日に日本の会社更生法にあたる法定管理を釜山地裁に申請して倒産したため白紙となった。三星グループは、李健熙会長が保有する三星生命の株式400万株を債権団に譲渡し、三星自動車の負債(4兆4920億<sup>ウォン</sup>\*)の相当部分を解消すると発表した。経済危機を契機に企業の構造調整を推進してきた政府にとって、三星グループがビッグディールの最大の目玉であった三星自動車を倒産させて白紙に戻したのは、予期せぬことであった。三星グループは、1998年12月に政府の指導によるビッグディールに合意し、大字グループの大字電子を買収し、三星自動車を大字グループに売却することになっていた。しかし、三星グループの会長としては、必要と思えない大字電子を買収し、赤字が巨額であるとはいえ立上ったばかりの三星自動車を大字に売却するのは、納得できないことであった。しかも売却交渉では、三星自動車の負債の算定をめぐって三星側と大字側の交渉が難航していた。

7月に入り、金大中大統領は、アメリカ訪問の2日前に「釜山地域経済のため

釜山工場（三星自動車）の稼働」を指示した。7月13日三星自動車の16債権金融機関が債権団全体会議を開き、(1)債権団が主導し、釜山工場は、売却又は賃貸処理する、(2)会長保有の三星生命の400万株の配分は未確定（担保の有無で意見対立）とする、(3)三星生命株式の評価は慎重にするなどで合意した。この結果、三星自動車は、売却先を改めて探すことになり、交換対象であった大宇電子も売却先を別途探すこととなった。8月13日大宇電子はアメリカのワリードエロマ社へ売却されることが決定した。

### 大宇グループの解体

再三資金繰りの悪化が伝えられていた大宇グループは、8月16日ついに倒産に至った。大宇グループの金宇中会長は、4月19日には造船部門やホテルの売却計画、従業員の削減策などを発表したり、6月にはホテルの売却先を発表したりして市場での信用回復に努めていた。7月18日には、金宇中会長の私財1兆2000億<sup>㉔</sup>および、グループ資産10兆1000億<sup>㉔</sup>を国内債権銀行に拠出することを条件に、短期債務など6兆～7兆<sup>㉔</sup>の返済を年末まで繰延べるよう要請した。22日債権銀行団は、大宇グループの要求を受入れ、資金支援を表明した。これに対して23日の株式市場では、総合株価指数が株式市場開設以来の暴落幅を記録し、金融市場では国債利回りが急騰したりするなどの混乱に陥った。このような混乱を収束するため、25日政府は、債権金融機関の健全性を確保するために公的資金の投入も検討するという金融市場安定化対策を発表し、大宇に対しては構造調整の加速化を求めている。

8月16日倒産が確定した大宇グループは、債権銀行団の提案した同グループの系列企業25社・部門のうち自動車関連6社を残し、残りの19社・部門は売却するという再建計画案に合意して署名した。再建計画案は具体的には、グループの中の大宇証券、大宇電子、大宇通信、大宇の建設部門、大宇重工業の造船部門を系列から分離し主要債権銀行が分担して年内売却を目指す。自動車関連企業6社（大宇自動車、大宇自動車販売、大宇キャピタル、大宇通信の自動車部品部門、大宇の貿易部門、大宇重工業の機械部門）は大宇グループに残す、というものである。

11月4日政府は、大宇グループの破綻処理に関連して金融市場安定化政策を発表し、同グループの債券・株式を大量に保有する大手投資信託会社2社に公的資金を投入すると発表した。その発表によると、同グループの破綻による金融機関の推定損失は、銀行が12.5兆<sup>㉔</sup>、投資信託会社10.4兆<sup>㉔</sup>、ソウル保証会社3.4

表2 公的資金導入現況

(単位：兆ウォン)

区 分		不良債権 購 入 額	増資支援および 預金代替支給	計
実 績	銀行	17.1	20.8	37.9
	第二金融圏	3.2	10.0	13.2
	小計	20.3	30.8	51.1
	未使用分	0.2	12.7	12.9
	予算総額	20.5	43.5	64.0

(出所) 金融監督委員会, 三星経済研究所 「IMF体制  
2年間の経済・社会変化」(韓国語) 1999年11月  
104ページ。

兆<sup>?</sup>, 総合金融会社1.8兆<sup>?</sup>,  
保険会社0.6兆<sup>?</sup>, 証券会社  
0.7兆<sup>?</sup>, その他1.8兆<sup>?</sup>の  
合計31.2兆<sup>?</sup>とされる。こ  
のうち, 韓国投資信託会社に  
2兆<sup>?</sup>, 大韓投資信託会社  
に1兆<sup>?</sup>の公的資金を投入  
する。成業(不良債権買取り)  
公社は, 投資信託会社保有の  
大字の無保証債券を買取る。  
投資信託会社および証券会社

に流動性支援を行う。投資信託会社に高収益ファンドなどの運用を認可する。ソウル保証保険に公的資金を段階的に投入する等である。

大字グループの倒産・解体が決定した8月16日時点で, 大字グループには海外現地法人が調達した約68億<sup>?</sup>を含む60兆<sup>?</sup>(約6兆円)の負債があると公表された。この額は, 韓国の国家予算の約7割に相当する。しかし, その後債務総額は膨らみ, 11月末には86兆<sup>?</sup>になった。12月に入り韓国金融監督院は, 大字グループに対して粉飾会計の疑いで特別調査チームを設置して調査に乗り出した。

### ビッグディールの進捗状況

1998年9月に計画された7業種交換の進捗状況は, 以下のようである。(1)半導体では, 現代電子がLG半導体を予定どおり吸収合併した。新会社の名称は現代半導体となり, 10月14日に発足した。(2)石油化学では, 現代石油化学と三星総合化学を統合し, 外資を誘致する予定であった。外資企業として三井物産が期待されていたが, 焦点の出資額で調整がつかず, 実現の可能性が遠のいた。(3)航空機では, 現代, 三星, 大字の3社を統合して韓国航空宇宙産業という新会社を設立したが, 外資の誘致が遅れ, 運転資金に問題があり, 系列企業の整理統合が未解決である。(4)鉄道車両では, 現代精工, 大字重工業, 韓進重工業の3社が統合, 7月12日に新法人の韓国鉄道車両が発足した。しかし負債の圧縮が遅れている。(5)発電設備と船舶エンジンでは, 現代重工業と三星重工業が, 同部門を韓国重工業に譲渡し, 韓国重工業は, 新会社設立後に民営化される予定である。(6)石油精製は, 現代がハンファの同部門を予定どおり吸収したので, 同業界は, SK, LG,

現代、双龍の4社体制になった。(7)問題の自動車は、上述したように、ビッグディールは白紙となり、外資に売却される予定である。

## 対外関係

### 対アメリカ

7月3日金大中大統領は、アメリカを訪問してクリントン大統領と会談した。1998年6月のワシントンおよび11月のソウルに続く3回目の韓米首脳会談である。会談では、北朝鮮のミサイル再発射を阻止するため韓米両国が共同で対応することで合意した。クリントン大統領は、アメリカがこれからも金大中大統領が推し進めている対北朝鮮政策(太陽政策)を支持すると述べた。また、回復軌道に乗り始めた韓国経済については、今後も韓国経済の回復を継続的に支援していくと約束した。両国の経済協力について両首脳は、(1)難航している韓米投資保証協定を早期に妥結させる、(2)両国は、自国に滞在する相手国の国民に自国と同等の社会保障待遇を適用する等という内容の韓米社会保障協定を速やかに発効させる。(3)韓国企業に対するビザ発行優遇措置の対象を109社から800社に拡大する、などで合意した。その他、科学技術分野での交流や協力を盛込んだ「韓米科学技術協定改定案」に署名した。

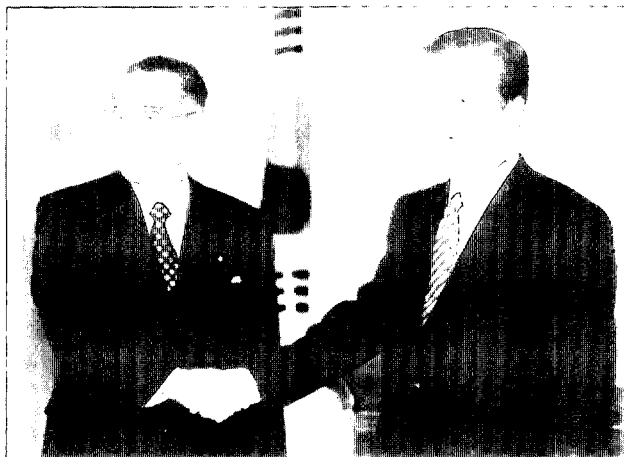
### 対日本

#### (1) 日韓漁業協定の締結

日韓両政府は、1月22日ソウルで新しい日韓漁業協定の批准書を交換し、新協定が即日発効した。しかし、新協定は、操業条件で合意できないままの見切り発車であったため、両国周辺海域での使用漁法や漁船隻数では合意に達することができず、継続協議することになった。操業条件が決まるまで、両国の漁船は、相手国の沿岸から200<sup>海里</sup>の排他的経済水域(EEZ)に入って操業することができない。

操業条件交渉の最大の対立点は、韓国漁船が北陸、山陰沖の日本のEEZで操業してきた底刺し網漁とカゴ漁の扱いであった。日本側は、ズワイガニなどの乱獲につながるためこの方法を使っていないので、新協定下での即時全面禁止を主張していた。しかし韓国側は、継続使用を主張し、双方が譲らなかったためその他の操業条件も合意に至らなかった。

2月5日、日韓漁業協定に基づく操業条件を定める実務者協議が決着した。最



日韓首脳会談の小渕首相と金大統領。経済関係の緊密化をうたった「アジェンダ21」を発表(ロイター)

大の争点であった日本のEEZでの韓国漁船の底刺し網漁は、日本が交換条件を提示することで妥協が成立し、韓国側は禁止に合意した。すなわち、漁船数を現在の60隻から半減させ、漁具の規模も縮小し、漁場は東シナ海の一部水域に限って底刺し網漁に似た流し網漁を認めるというものである。カゴ

漁は、魚種を限定することで合意した。1999年の漁獲割当量は、韓国側のEEZでの日本の操業分が従来どおりの9万4000トン、日本側でのEEZでの韓国の操業分が実績より7万トン少ない15万トンに決定した。日本海などに設けられた暫定水域の資源保護のための最高操業隻数の設定はさらに協議することになった。

## (2) 日韓外相会談と小渕首相の韓国訪問

韓国を訪問した高村外相は、2月11日金大中大統領、洪淳瑛外交通商部長官等と会談した。北朝鮮の核・ミサイル開発問題を中心に話し合いが持たれた。日本は、北朝鮮に対する強硬姿勢から北朝鮮との対話も重視するとの方針への転換を示した。また、韓国の北朝鮮に対する「太陽政策」にも理解を示し支援すると述べた。しかし、日米韓3国は、国内事情が異なり、全く同じ政策をとる必要はないとし、金大中大統領もそれに同感であると述べた。また、高村外相は、日韓の間では北朝鮮情勢に鑑みて安保対話がますます重要になってくる、として安保対話を提案した。小渕首相の訪韓では、洪長官が、小渕首相の公式訪問を歓迎すると述べ、1998年の金大中大統領の訪日に続く、首相の訪韓を通じて21世紀の日韓のパートナーシップをより前進させたい、と述べた。

日本の首相としては5年ぶりに韓国を公式訪問した小渕首相は、3月20日金大

中大統領と会談し、その後共同で記者会見した。この訪韓は、1998年10月金大中大統領が訪日した時に合意した「21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップのための行動計画」（本年報 1999年版「大韓民国 参考資料」を参照）の中の「首脳会談を少なくとも年1回実施する」という約束に基づいて行われた。昨年金大中大統領が日本を訪問するに際しては、日本の植民地支配に対する謝罪や漁業協定問題という大きな問題が横たわっていたが、今回の小淵首相の訪韓では、そのような重要懸案がなかったばかりでなく、日韓両首脳とも過去の植民地問題に触れることなく会談に入ることができた。これは、日韓関係の新しい幕開けであった。

今回の首脳会談の主なテーマは、日本側が、北朝鮮の核開発疑惑やミサイル問題であったのに対して、韓国側は在日韓国人の地方参政権問題であった。北朝鮮問題では、日本が「何がなんでも（ミサイルを）再発射させないように、全力をあげなくてはならない」と述べたのに対し、韓国側は、北朝鮮の「否定的な問題と肯定的な問題を整理して対応する必要がある」と述べ、立場の違いが示めされた。韓国は、北朝鮮に対して「太陽政策」と呼ばれる柔軟な政策を採っていることもあり、「何がなんでも」という日本の主張に全面的に同意することを避けた。他方、韓国側が重視した在日韓国人の地方参政権について日本側は、真剣に検討すると答えるに止めた。このほか、日韓投資協定の早期本交渉開始と締結、日韓閣僚懇談会の開催、韓国の第二の日本文化開放実施が話し合われた。

日韓首脳は会談後共同記者会見し、「日本は引続き韓国経済安定のために協力する方針である」とし、21世紀に向けて日韓経済関係の一層の緊密化を図るため「日韓経済アジェンダ21」（「参考資料」参照）に盛り込まれた内容を協力して推進していく、と述べた。大蔵省は、首脳会談にあわせ、韓国政府に中長期資金10億ドルの支援を行うと発表した。金融危機に見舞われたアジア諸国を支援する「新宮沢構想」の一環で、日本輸出入銀行から韓国産業銀行経由で融資されるツー・ステップ・ローンである。同構想として韓国への融資を決めたのは、1998年10月の金大中大統領訪日時の中長期資金23.5億ドル、1999年1月の短期資金50億ドルに続いて3件目である。

8月5日韓国海軍と海上自衛隊による初の搜索・救難共同訓練が東シナ海で行われた。

昨年に続いて10月23日韓国の済州島で第2回日韓閣僚懇談会が開かれた。日韓共催のサッカー・ワールドカップがある2002年を「日韓国民交流の年」にすることで合意した。また経済分野では、3月に合意した「日韓経済アジェンダ21」の

「IMF時代」の終了を宣言

推進や日韓投資協定の早期締結にむけて12月中に日韓官民合同投資促進協議会第2回会合を開くことで合意した。

### 対ロシア、中国

5月28日ロシアを訪問した金大中大統領は、モスクワでエリツィン大統領と会談し、韓国の対北朝鮮「太陽政策」の推進や両国間の経済協力の強化について話し合い合意に達した。金大中大統領は、対北朝鮮政策に関して「北朝鮮が(太陽政策を)受入れるよう誘導してほしい」と述べたのに対して、エリツィン大統領は、「ソウルの政策は、北朝鮮より合理的。韓国の努力をより一層支持する」と述べた。金大中大統領とエリツィン大統領は、以下の8項目の共同声明を発表した。

(1)両国間の建設的・相互補完的な関係強化。(2)接触チャネルの拡大と原子力協力協定、韓口司法協力協定等の協定締結。(3)貿易、投資の協力促進。(4)文化、科学、教育、情報分野の協力拡大。(5)国際情勢の評価と核拡散防止に向けた体制の構築。(6)アジア太平洋経済協力会議(APEC)、アセアン地域フォーラム(ARF)、アジア欧州首脳会議(ASEM)などでの両国の協力推進、(7)朝鮮半島の平和維持と東北アジアの安保増進、(8)エリツィン大統領の韓国訪問招請である。

12月10日、韓国の洪外相は、韓国を公式訪問している唐家璇中国外相と会い、朝鮮半島の平和と安定のための協力関係の維持、韓中漁業協定の早期調印、外相会談の定例化、政治家・外交官・青少年の交流拡大、2000年中の朱鎔基首相の訪韓などで合意した。

### 2000年の課題

2000年の最大の政治課題は、4月に行われる総選挙である。経済的に大きな成果を収めた金大中大統領であるが、予想よりも早い経済の回復は、これ以上国民に忍耐を強いることを不可能にした。支持基盤であった民主労総が、政府の対応に批判を強め労使政委員会を脱退したことは、政権への支持率低下につながった。他方、自由民主連合との政策合意であった内閣制移行のための憲法改正が事実上反故となり、国民会議が新党を結成したので、連立与党は分裂した。このことも金大中大統領の当初の思惑に反して政権基盤を不安定な状態にしている。加えて金大中大統領が就任した時に約束した地域間の対立の解消は、全く進んでいない。それどころか逆に激化している。全羅道地域からみれば、慶尚道との所得格差は依然として大きく、なお一層の優遇措置が必要であると不満を高めている。他方



慶尚道からみれば、政府人事を初めとし従来の既得権を奪われているという危機感が高まっている。このような状態で、新たに結成された新千年民主新党が、4月の総選挙にどれだけ首都圏の浮動票を吸収できるか注目される。

経済は、引続き好調を持続すると予想される。ウォン貨が円に比べて相対的に低く抑えられ、造船をはじめとする韓国製品の輸出競争力を高めている。設備投資も引続き増加し、経済成長を牽引しよう。IT関連のベンチャービジネス創業の急増は、外国人の対韓証券投資と相俟って、株価を押し上げネット・バブルという言葉も言われるほどである。大企業も、リストラにより収益性を高めている。しかし、輸出の増加は再び輸入を誘発し、また、設備投資も輸入を誘発し、従来パターンに戻りつつあるように見える。ここで輸入が経常収支の黒字を維持する範囲に収まることが重要で、その点で政府の舵取りは気を抜けないものとなろう。

(地域研究第1部主任研究員)

1月2日 ▶合併したハンビット銀行(商業銀行, 第一銀行), 国民銀行(国民銀行, 長期信用銀行), ハナ(ハナ銀行, ポラム銀行)の3行, 営業開始。

6日 ▶国会, 日韓新漁業協定を批准。

▶LGグループ, 半導体事業統合問題で, 現代グループに経営権の譲渡を決定。

7日 ▶野呂田芳成防衛庁長官, 千容宅・国防部長官と会談(ソウル)。

8日 ▶IMFの支援資金の一部10億<sup>ドル</sup>を返済。

▶現代グループ, 主力5業種の小グループ化を柱とする構造調整計画を発表。

11日 ▶三星電子, アメリカの子会社AST社の株式65%を1250万<sup>ドル</sup>で売却, 経営から撤退。

13日 ▶現代グループ, 独占的に金剛山開発を行うことで北朝鮮側と合意と発表。

15日 ▶政府, 現代の金剛山開発承認。

▶宮沢蔵相, 韓国に最大50億<sup>ドル</sup>の信用供与枠を設定すると表明(フランクフルト)。

18日 ▶国会は, 経済危機を招いた責任追及のための経済聴聞会を開始。

19日 ▶朝鮮半島平和のための四者会談第4回本会談開幕(ジュネーブ, ~22日)。

▶フォード系のビスティオン社, 韓国投資信託が保有する漢拏空調の株式35%を買収。既存分と合わせて70%を保有。

21日 ▶三星電子, 転換社債発行を通じてインテル社から1億<sup>ドル</sup>を導入する投資契約締結。

22日 ▶国家安全企画部, 国家情報院に改称。

▶日韓新漁業協定批准書を交換し発効。

▶日本輸出入銀行, 韓国中小企業銀行に13億<sup>ドル</sup>相当円を上限とする貸付契約に調印。

28日 ▶アメリカのATI社, 昨年6億<sup>ドル</sup>で買収した垂南半導体光州工場に4億<sup>ドル</sup>の設備投資を実施すると発表。

29日 ▶韓国電力, 5子会社(韓電技術, 韓

電機工, 韓電産業, 韓国原電燃料, 韓電情報)を2002年までに売却すると発表。

2月3日 ▶政府, IMFとの1999年第1四半期政策協議合意内容を発表。

▶大字の三星自動車買収, 基本合意。

5日 ▶日韓漁業協議決着。

▶訪韓中の高村外相, 北朝鮮情勢で意見交換, 韓国の太陽政策に理解を表明。

22日 ▶ソウル銀行, HSBCへの売却が決定。

▶日本輸出入銀行, 韓国電力に8億<sup>ドル</sup>相当のアンタイドローンの貸付契約に調印。

23日 ▶日本輸出入銀行, 韓国ガス公社に2億5000万<sup>ドル</sup>相当のアンタイドローンの貸付契約に調印。

24日 ▶金大中大統領, 25日の就任1周年を迎え記者会見。

▶民主労働総連盟, 労務政委員会から脱退。

3月2日 ▶LG金属, 銅精練の一部を日鉱金属へ8億<sup>ドル</sup>で売却合意。

4日 ▶金融監督院, 1998年末の金融機関の不良債権は, 総額60兆2000億<sup>ウォン</sup>と発表。

6日 ▶日韓ハイレベル協議開催(ソウル)。

9日 ▶アメリカのベリー北朝鮮政策調整官訪韓。金大中大統領と会談。

10日 ▶漢拏グループに, 「ロスチャイルド・プログラム」に基づく融資第1次分3億4500万<sup>ドル</sup>が入金。漢拏セメントの債務全額と漢拏建設の債務の一部返済に。

14日 ▶財政経済部, 4月7日満期の金融機関の短期外債37億6000万<sup>ドル</sup>は全額返済と発表。

15日 ▶現代電子, アメリカの子会社チップバック社を5億5000万<sup>ドル</sup>で売却。

▶三星, アメリカGEとの合併企業三星・GE医療機器の株式を2000万<sup>ドル</sup>でGEに売却。

16日 ▶日本, 韓国製品76品目を一般的特恵関税の適用から除外。

18日 ▶朝興銀行、忠北銀行との合併を承認。

▶航空機事業の事業交換交渉(ビッグディール)で、現代宇宙航空、三星航空、大宇重工の3社による統合法人設立交渉が妥結。

19日 ▶現代精油によるハンファエナジー精油部門の買収交渉妥結。基本契約締結。

20日 ▶小淵首相来訪。「アジェンダ21」を発表。日韓投資協定の早期締結に言及。

▶日本輸出入銀行、韓国産業銀行に総額10億ドル相当円を限度とする融資に合意。

[4月]1日 ▶外国為替取引自由化の第1段階施行。企業の対外支払い制限を解除等。

12日 ▶国民銀行、金融機関の外資誘致策の一環としてアメリカのゴールドマンサックスと5億ドルの資本参加の覚書を交換。

14日 ▶ハンファと大林、石油化学部門の重複事業統合と、非主力企業交換に調印。

16日 ▶財界、労使政委員会から脱退。

▶韓国産業銀行、ニューヨークで主幹事のJPモルガンおよびチェースマンハッタンと10億ドルの産業金融債券発行契約締結。

19日 ▶大宇グループ、大宇重工工業造船部門とヒルトンホテル等の売却計画を発表。

22日 ▶現代、LG半導体と正式合意。半導体の事業交換交渉終了。

24日 ▶第5回朝鮮半島平和のための四者会談、成果なく終了(スイス、～27日)。次回は8月初め開催で合意。

26日 ▶三星電子、5月に普通株を有償増資し、約1兆ウォンの投資財源調達を計画と発表。

29日 ▶労使政委員会の法律案、国会を通過。

30日 ▶政府、対北朝鮮投資の制限撤廃決定。

[5月]1日 ▶金融監督委員会、東西証券、高麗証券の認可取消しを財政経済部に要請。

10日 ▶現代と三星、石油化学部門で妥結。

16日 ▶現代、起亜自動車を除く起亜系列企業(起亜重工業、起亜精機等)を全て整理へ。

17日 ▶LG、オランダのフィリップス社にLCD社のLG持株50%を16億ドルで売却。

18日 ▶OECD、韓国の1999年経済見通しを発表。GDP成長率を4.6%に修正。

19日 ▶浦項総合製鉄、新日本製鉄に株式の相互持合いを要請。

20日 ▶現代とLG、半導体事業交換合意に伴うLG半導体譲渡契約を締結。LGは株式の59%を2兆5600億ウォンで現代に譲渡。

24日 ▶内閣改造。

25日 ▶韓国通信、ニューヨークで25億ドルの株式預託証券(DR)発行に成功。

26日 ▶LG産電、自販機事業部を米国キャリア社に6600万ドルで売却。

27日 ▶現代石油化学、瑞山団地内の設備とガソリン添加剤工場を9000万ドルで売却へ。

28日 ▶韓ロ首脳会談開催。エリツィン大統領、韓国の対北朝鮮政策を支持。

▶成業公社、不良債権計9149億ウォン相当の国際競争入札結果を発表。7724億ウォン相当が、ゴールドマンサックス・現代投資信託・現代証券のコンソーシアム、およびモルガンスタンレー・サーバースファンド・韓国の東洋総合金融のコンソーシアムに落札される。

31日 ▶金大中大統領、モンゴルのバガバンディ大統領と首脳会談(ウランバートル)。

▶ハンファ、現在21社の系列会社を2000年初めまでに6～7社へ整理すると発表。

▶財政経済部と金融監督委員会、第一銀行の経営正常化のため公的資金5兆5000億ウォンを投入すると発表。

[6月]2日 ▶第1回APEC投資博覧会開催。

3日 ▶金融監督院、金融機関の不良債権規模が3月末現在、65兆4000億ウォンで、総貸付額の11.4%を占めたと発表。

9日 ▶萬都機械、自動車用電装部品生産の慶州工場の生産設備と営業権をフランスのバ

レオ社に2000億<sup>ドル</sup>で譲渡する契約を締結。

▷韓国輸出入銀行、大宇重工業がイランから受注したタンカー10隻を建造するための資材調達等に対して総額7億3000万<sup>ドル</sup>の資金支援を決定。

14日 ▷繊維メーカーのセハン、東レとポリエステルフィルム製造の合弁会社設立を発表。東レが5億<sup>ドル</sup>、60%出資。

15日 ▷北朝鮮の警備艇が黄海上の北方限界線を越え、韓国側と銃撃戦に。

16日 ▷韓国労働総連盟、ゼネストを強行。傘下26組合の組合員2万4000人が参加。

17日 ▷大宇グループ、ソウル・ヒルトンホテルを多国籍投資会社ゼネラル・メディタレニアン・ホールディング社(GMH)に2億1500万<sup>ドル</sup>で売却することに合意。

22日 ▷南北次官級会談、1年2カ月ぶりに北京で開催。黄海上の銃撃戦を巡り対立。離散家族問題で平行線。

▷浦項製鉄所、新日鉄との株式相互持合い合意に基づき、新日鉄の株式50万株を買収。(さらに23日10万株、28日50万株を買収)。

23日 ▷成業公社、1兆388億<sup>ドル</sup>の不良債権をアメリカの不動産専門投資基金ローンスター・ファンドに債権額の50.6%(5249億<sup>ドル</sup>)で売却したと発表。

25日 ▷日米韓高官級の対北朝鮮政策協議(ワシントン、～26日)。

▷三星グループ、増資・資産売却、系列企業の分離等で負債比率が200%未満に低下。

▷亜南半導体、産電事業部をフランスのレドランス社へ450億<sup>ドル</sup>で売却することを決定。8月31日までに契約を締結する。現金払いで、借入金の償還等財務構造改善に充当する。

28日 ▷韓国重工業と三星重工業は、発電設備と船舶用エンジンの事業交換交渉を7月初めまでに解決することで合意。

30日 ▷現代精油とハンファエネルギー、清算作業を完了。

▷三星自動車、釜山地方法院に法定管理申請。これにより、三星自動車と大宇電子の間で進められてきた事業交換は事実上白紙に。

7月1日 ▷大宇重工業、現代精工、韓進重工業の鉄道車両部門を統合した鉄道車両統合法人が韓国鉄道車両株式会社として発足。

2日 ▷金大中大統領、訪米。クリントン大統領と北朝鮮政策などで意見交換。

▷アメリカのニューブリッジキャピタル(NBC)社、政府と預金保険公社が保有する第一銀行の株式51%を買収することで金融監督委員会と合意。

3日 ▷南北次官級会談、物別れ。韓国は肥料追加支援を留保。

5日 ▷金大中大統領、クレティン・カナダ首相と意見交換。

▷三星重工業と韓国重工業、事業交換に合意。三星重工業の発電設備と船舶用エンジン部門を韓国重工業に移管。韓国重工業は、船舶用エンジン部門を別途独立法人として発足させる。

13日 ▷日鋳金属、旧LGメタルズ所有の銅精練所を買収。日鋳金属の生産能力と合わせると世界第2位の規模。

15日 ▷カートマン朝鮮半島和協議担当大使、ミサイル問題協議のため来訪。

21日 ▷金大中大統領と金鍾泌首相、「1999年末までの憲法改正」による議院内閣制移行の約束履行を延期することに公式合意。

▷財政経済部、IMFとの第2次定例協議の合意結果を発表。IMFからの緊急支援資金の40億<sup>ドル</sup>を9月に繰上げて償還の予定。

22日 ▷第1回日韓漁業共同委員会開催。

▷LG電子とフィリップス、LCD事業で合弁契約に調印。

▶LG半導体、臨時株主総会で「現代半導体」への商号変更を決定。

27日 ▶日米韓外相会談開催(シンガポール)。共同声明発表。対北朝鮮ミサイル問題で連携することで一致。

29日 ▶訪韓中のコーエン米国防長官、金大中大統領と会談。北朝鮮のミサイル発射を全力で阻止することで一致。

[8月]3日 ▶ハンビット銀行、10億ドルのDR発行で海外投資会社と合意。

4日 ▶韓宝鉄鋼の主債権銀行である第一銀行、韓宝鉄鋼売却のための仮契約をアメリカのネイバース社と締結。

16日 ▶経営危機に陥っている大宇グループの債権銀行団、大宇系列企業を分離・売却により25社から6社に減らすことを柱にするリストラ策を確定。

▶証券取引所、「上場523社の上半期純利益は6兆652億ウォンと、半期ベースで過去最高の黒字を記録」と発表。

18日 ▶大宇グループ、外国債権銀行約70行に初めての説明会開催。債務返済期限延長交渉開始で合意。

19日 ▶韓国銀行「第2四半期GDP成長率が、前年比9.8%(速報)の増加」と発表。

23日 ▶日韓外相会談。洪淳瑛外交交通商部長官と高村外相、年内に投資協定締結で合意。

[9月]1日 ▶金鍾泌首相、訪日。小淵首相と会談。天皇陛下と会見。

▶日韓合弁のLG日鉾鋼精練が正式に発足。

2日 ▶日本輸出入銀行、韓国産業銀行へ総額10億ドル相当円を限度とするアンタイトゥーステップローンの貸付契約に調印。

5日 ▶大宇関連6社、法定管理を申請。

13日 ▶金大中大統領、APEC首脳会談に出席(ニュージーランド、12～13日)。

▶朝興銀行と江原銀行が合併、新「朝興銀行」発足。

15日 ▶現代自動車、海外で5億ドルのDR発行に成功。

17日 ▶第一銀行をNBC社へ売却。

21日 ▶セハンと東レ、合弁会社設立。

22日 ▶金大中大統領、ベリ－調整官と会談。

▶ソウル保証保険、債務超過に。

28日 ▶韓美銀行、1億7000万ドル外資借入。

[10月]1日 ▶シャープ、現地法人設立。商号は、シャープ電子。

14日 ▶仁川製鉄と江原産業、合併。

17日 ▶川崎製鉄、東国製鋼の株式引受け。

23日 ▶第2回日韓閣僚懇談会(濟州島)。

28日 ▶大宇の海外債権団、全体会議開催。

29日 ▶現代グループ、金剛山観光開発で30年間独占契約を締結。

▶大林とハンファの事業交換交渉が決着。

[11月]10日 ▶発電設備と船舶用エンジンの事業交換交渉妥結。発電設備は、現代が韓国重工業に経営権と資産を譲渡。船舶用エンジンは、三星と韓国重工業が4対6の比率で共同出資して別法人を設立。

11日 ▶双龍精油の売却完了。

12日 ▶大宇、ソウル・ヒルトンホテルをシンガポール系の投資会社へ2億2850万ウォンで売却。

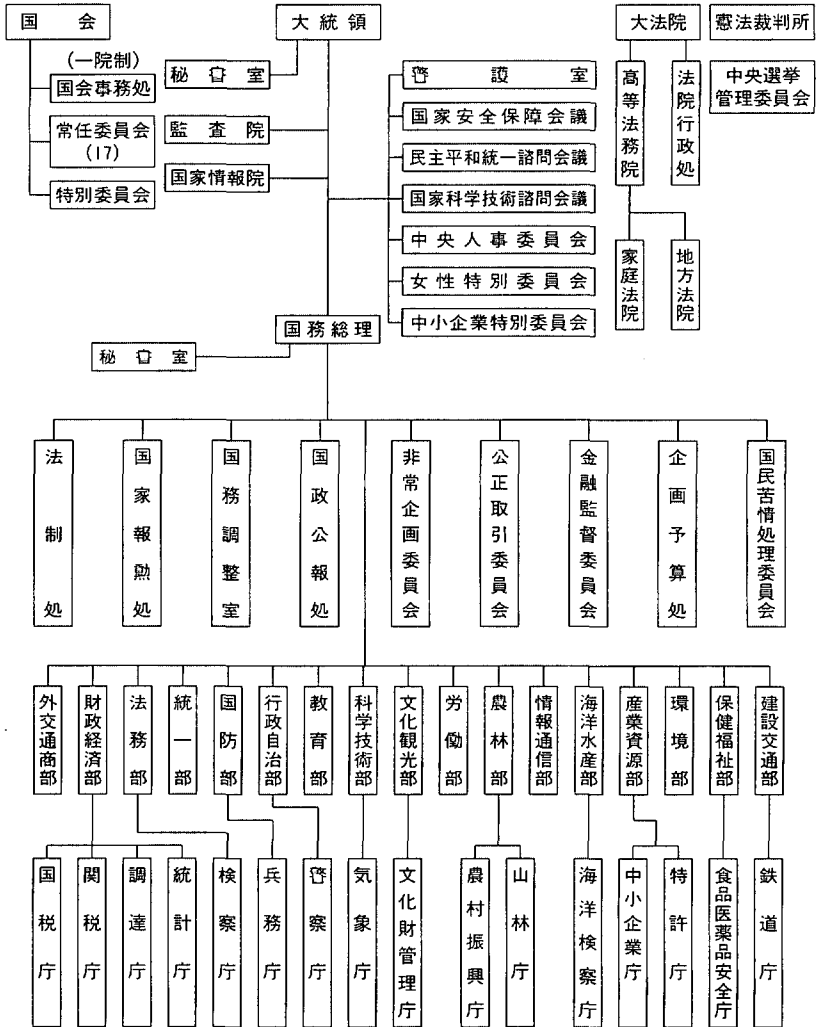
15日 ▶現代電子、アメリカの大手コンピュータメーカーと220億ドル規模のDRAM供給契約を締結。

[12月]9日 ▶金融監督院、大宇グループに対し粉飾会計の疑いで「大宇グループ粉飾会計調査特別チーム」を設置し本格的調査を開始。

16日 ▶三菱商事と三菱自動車工業、現代自動車の要請に応じて1兆ウォン増資。

23日 ▶日韓漁業協定に基づく暫定水域と2000年1月からの排他的経済水域内での操業条件に関する協議が決着。

① 国家機構図



(注) かつこの中の数字は機関数を示す。

(出所) 『中央日報』1999年5月4日。

## ② 行政府要人名簿 (2000年2月15日付)

## 大統領

金大中

## 大統領府直属機関

国家情報院長  
中央人事委員長  
警護室長  
女性特別委員会

林東源  
金光雄  
安周燮  
姜基遠

## 大統領秘書室

大統領秘書室長  
政策企画首席秘書官  
政務首席秘書官  
経済首席秘書官  
外交安保首席秘書官  
教育文化首席秘書官  
福祉労働首席秘書官  
民政首席秘書官  
公報首席秘書官

韓光玉  
金聖在  
南宮鎮  
李起浩  
黄源卓  
曹圭香  
金有培  
辛光玉  
朴智元

## 内閣

## 国務総理

朴泰俊

## 国務総理直属機関

国務調整室長官  
金融監督委員会委員長  
企画予算処長官  
公正取引委員会委員長  
法制処長官  
国家報勲処長官  
非常企画委員長

崔在旭  
李容根  
陳稔  
田允喆  
金弘大  
崔圭鶴  
金鎮渲

外交通商部長官  
財政経済部長官  
法務部長官  
統一部長官  
国防部長官

李廷彬  
李憲宰  
金正吉  
朴在圭  
趙成台

行政自治部長官  
教育部長官  
科学技術部長官  
文化観光部長官  
農林部長官  
海洋水産部長官  
産業資源部長官  
情報通信部長官  
建設交通部長官  
保健福祉部長官  
環境部長官  
労働部長官  
軍  
合同参謀議長  
陸軍参謀総長  
海軍参謀総長  
空軍参謀総長  
韓米連合同司令部副司令官

崔仁基  
文龍麟  
徐廷旭  
申榮均  
金成勲  
李恒圭  
金泳鎬  
安炳燁  
金允起  
金慕妊  
金明子  
崔善政  
金辰浩  
金東信  
柳三男  
朴春澤  
鄭永武

## ③ 日韓経済アジェンダ21

——21世紀に向けた日韓経済  
関係緊密化のために

両国は、日韓両国間における貿易・投資等の経済活動をより一層活発化させ、経済関係の緊密化を図ることにより、21世紀に向けた日韓経済パートナーシップをさらに確固たるものとすることを確認する。そのため、両国における諸規制の存在、経済活動の基盤となる諸制度等の相違等が日韓間の経済活動の障害となり得ることを踏まえ、これらの障害をできるだけ取り除いていくことにつき共通認識を有する。その一環として、以下の重点分野について、積極的な取組みを行う。

## 1. 投資促進

両国は、日韓投資協定の交渉を早期に開始し、できる限り早期の締結を目指す。両国は、

同協定を投資促進効果の高いものとするという基本の方針の下に交渉に臨む。

両国は、本年秋に第2回日韓官民合同投資促進協議会を日本で開催し、官民一体となった投資促進のための取組みをさらに強化する。日本は、日本企業から改善要望を出した投資問題に対する韓国側の積極的な取組みを評価し、両国は、引き続き投資問題に関する政府間協議を行う。

## 2. 租税条約

両国は、昨年10月に署名された新たな日韓租税条約の早期の発効により、両国間の資本および人的資本等の交流を一層促進する。

## 3. 基準・認証分野の協力

### (1) 相互承認分野の協力

両国は、国民の安全、社会の秩序維持等を確保しつつ、両国間における製品またはサービスの円滑な利用の促進や貿易の円滑化を図るため、相互の制度を尊重しつつ、相手国において行われた適合性評価手続の結果等を相互に受け入れることが有益である場合があることを認識し、この分野での協力の可能性を検討するための情報交換・議論を開始する。

### (2) 標準分野の協力

両国は、国内規格の国際整合化、国際規格開発等標準化に関する協力をを行う。また、標準認証分野に係る協力の可能性を検討する。このため、両国は、標準分野の協力のための情報交換・議論を開始する。

## 4. 知的所有権分野の協力

両国は、審査基準等の運用の調和、模倣品対策の協調、WHO、WIPO等の国際的なルール策定に向けた協力等知的所有権分野での共通の基盤を構築することにより、共同して知的所有権の一層効果的な保護を図る。このため、情報化協力、審査官交流プログラム、セミナーの開催等を実施する。

## 5. WTO次期交渉に向けての協力

両国は、WTO次期交渉に関し、農業・サービス等の「合意済み課題」に加え、鉱工業品関税や投資ルールの策定も含むいわゆる包括交渉とすることを支持するとの点で共通の立場にある。これを踏まえ、WTO次期交渉の成功に向けて具体的な協調を進めるため、5～6月を目途に政府間当局間協議を行う。

## ④ 日韓産業・文化交流フェスティバル

### フェスティバルの基本構想

#### (1) 韓国側フェスティバル

- 1) 時期等 2000～2002年の間に毎年1回計3回。東京、大阪等の主要都市(ビッグサイト等の大規模会場)に於て開催。第1回を2000年11月を目途に準備中。
- 2) 事業内容 産業・技術を中心としつつも、観光・物産、文化芸術分野を幅広く取り込んだ総合的な展示会を開催することを企画中。
- 3) 事業予算 3回のイベント経費として約20億円の予算措置を予定。

#### (2) 日本側フェスティバル

2000～2002年の間に原則として毎年1回、ソウル、釜山等韓国主要都市において開催。今後、基本構想委員会等を設置し事業内容の具体化を進めるが、次のようなアイデアあり。

- 1) わが国産業のエッセンスを集合した産業総合展示会
- 2) わが国のライフスタイルを紹介する展示。わが国の生活を象徴するファッション、食品、化粧品、日用品、ゲーム等を展示紹介
- 3) 映画・音楽、CG・アニメ等のコンテンツの紹介イベント
- 4) 地方自治体による観光・物産展



1 基礎統計

	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
人口(年央推計)(1,000人)	44,195	44,642	45,093	45,545	45,991	46,430	46,858
労働力人口(1,000人)	19,879	20,396	20,853	21,243	21,662	21,456	21,634
消費者物価上昇率(%)	4.8	6.2	4.5	4.9	4.5	7.5	0.8
失業率(%)	2.8	2.4	2.0	2.0	2.6	6.8	6.3
為替レート(1ドル=ウォン)*	802.7	803.6	771.0	804.8	951.1	1,398.9	1,189.50

(注) \*年平均。

(出所) 統計庁『韓国統計月報』1999年12月 3,10ページ, 統計庁ホームページ。

2 支出別国民総生産(1995年固定価格)

(単位:10億ウォン)

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
消費支出	198,738.0	209,525.5	224,462.7	242,840.0	260,417.6	268,722.6	246,703.4
政府	33,913.9	35,467.6	36,141.3	36,433.5	39,411.9	39,984.2	39,937.9
民間	164,824.1	174,057.9	188,321.4	206,406.5	221,005.7	228,738.3	206,765.6
総資本形成	106,915.5	110,064.1	125,921.5	140,264.3	152,494.1	141,076.3	86,634.7
総固定資本形成	105,225.4	111,831.6	123,750.5	138,438.6	148,579.8	145,294.6	114,617.8
在庫増減	1,690.1	-1,767.5	2,170.9	1,825.7	3,914.4	-4,218.3	-27,983.1
財・サービス輸出	70,797.9	78,799.5	91,473.5	113,971.6	126,750.4	153,930.9	174,431.6
財・サービス輸入	75,651.3	80,349.7	97,688.9	119,533.7	136,561.7	140,905.2	109,891.9
国内総生産(GDP)	303,383.9	320,044.2	346,448.1	377,349.8	402,821.2	423,006.7	398,312.6
統計上の不一致	2,583.8	2,004.8	2,279.3	-192.3	-279.2	182.2	434.8
GDP成長率(%)	5.1	5.5	8.3	8.9	6.8	5.0	-5.8

(出所) 韓国銀行, Monthly Statistical Bulletin, May, 1999, 144~145ページ。

3 産業別国内総生産(1995年固定価格)

(単位:10億ウォン)

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
農業・漁業・林業	22,891.3	21,850.2	21,901.1	23,353.5	24,120.3	25,234.2	23,650.5
鉱業・採石	1,605.7	1,631.6	1,787.2	1,776.3	1,775.0	1,759.0	1,356.7
製造業	85,315.9	89,900.5	99,611.5	110,826.9	118,342.7	126,117.2	117,013.7
建設業	34,554.1	37,405.1	39,119.9	42,564.1	45,513.3	46,137.4	41,964.7
電気・ガス・水道	5,777.0	6,505.4	7,310.6	7,856.4	8,799.5	9,809.0	9,763.3
運輸・通信	19,479.0	20,332.2	22,337.6	24,821.2	27,456.3	31,135.1	31,592.0
卸売・小売	37,667.2	39,639.7	43,510.3	47,172.8	50,499.7	52,511.6	48,490.1
金融・保険・不動産	50,984.8	56,603.3	61,809.9	68,235.4	73,132.2	77,410.9	76,634.1
行政サービス	26,646.0	27,366.4	27,772.5	27,986.1	28,729.4	29,156.5	29,041.7
その他サービス	7,048.2	7,277.8	7,627.1	8,093.7	8,540.3	8,837.3	9,035.2
国内総生産(GDP)	303,383.9	320,044.2	346,448.1	377,349.8	402,821.2	423,006.7	398,312.6

(出所) 表2に同じ。

## 4 国・地域別貿易

(単位: 100万ドル)

	1996		1997		1998		1999*	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	21,670.5	33,305.4	21,625.4	30,122.2	22,805.1	20,403.3	23,263.6	20,426.5
日本	15,766.8	31,448.6	14,771.2	27,907.1	12,237.6	16,840.4	12,300.8	18,965.8
アジアNIEs	21,574.7	6,395.4	22,134.5	5,741.4	18,465.2	3,923.6	16,131.8	4,812.2
香港	11,131.0	1,142.7	11,725.1	903.3	9,260.5	540.4	7,259.8	671.9
台湾	4,004.9	2,725.4	4,612.6	2,421.2	5,139.7	1,670.5	5,058.7	2,346.7
シンガポール	6,438.8	2,527.3	5,796.8	2,416.9	4,065.0	1,712.7	3,813.3	1,793.6
A S E A N	12,101.2	8,819.6	12,741.2	9,385.8	9,668.4	6,883.9	9,073.4	7,372.7
タイ	2,664.1	1,218.8	2,242.8	1,283.6	1,449.8	808.6	1,429.6	859.1
フィリピン	1,906.0	581.3	2,601.2	712.4	2,832.3	807.2	2,561.9	915.7
マレーシア	4,333.0	3,006.5	4,356.3	3,282.7	3,602.0	2,210.5	2,990.4	2,409.3
インドネシア	3,198.1	4,013.0	3,540.9	4,107.1	1,784.3	3,057.6	2,091.5	3,188.6
中国	11,377.1	8,538.6	13,572.5	10,166.9	11,944.0	6,484.0	10,979.8	6,959.6
EU	15,325.0	21,204.0	16,864.0	18,934.0	2,660.0	1,960.0		
合計	129,715.1	150,339.1	136,164.2	144,616.4	132,313.1	93,281.8	114,617.7	95,373.4

(注) \*1999年1~11月。

(出所) 韓国銀行, *Monthly Statistical Bulletin*, Dec. 1999; 財政経済院『月刊経済動向』1999年4月。

## 5 国際収支

(単位: 100万ドル)

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999*
経常収支	-3,944.0	989.5	-3,866.9	-8,507.7	-23,004.7	-8,166.7	40,558.4	21,307.3
貿易・サービス収支	-4,639.0	192.3	-4,660.5	-7,423.0	-21,144.1	-6,379.4	42,255.1	23,750.6
貿易収支	-1,755.0	2,318.5	-2,859.9	-4,444.2	-14,964.7	-3,179.1	41,626.8	24,687.5
輸出	76,199.0	82,089.4	94,964.3	124,632.2	129,968.0	138,619.1	132,121.6	117,340.7
輸入	-77,954.0	79,770.9	97,824.2	129,076.4	144,932.7	141,798.2	90,494.8	92,653.2
サービス収支	-2,883.0	-2,126.2	-1,800.6	-2,978.8	-6,179.4	-3,200.3	628.3	-936.9
所得収支	-396.0	-391.2	-486.8	-1,302.8	-1,814.5	-2,454.3	-5,049.0	-3,961.0
経常移転収支	1,092.0	1,188.4	1,280.4	218.1	-46.1	667.0	3,352.3	1,517.7
資本収支	6,587.0	2,740.7	10,295.1	16,785.6	23,326.8	1,314.4	-3,253.3	-4,741.5
投資収支	6,994.0	3,215.8	10,731.6	17,273.2	23,924.4	1,922.0	-3,424.4	-4,530.2
直接投資	-434.0	-751.9	-1,652.1	-1,776.2	-2,344.7	-1,605.2	616.2	3,203.6
証券投資	5,802.0	10,014.4	6,120.1	11,590.7	15,184.6	14,295.3	-1,878.2	4,532.8
その他投資	-6,046.7	-6,046.7	6,263.6	7,458.7	11,084.5	-10,768.1	-2,162.4	-12,266.6
その他資本収支	-475.1	-475.1	-436.5	-487.6	-597.6	-607.6	171.1	-211.3
外貨準備増減	-3,724.0	-3,007.7	-4,646.2	-7,044.9	-1,388.6	11,921.7	-30,975.0	-14,612.8
誤差脱漏	1,080.0	-722.5	-1,782.0	-1,233.0	1,066.5	-5,069.4	-6,330.1	-1,953.0

(注) \*1999年1~11月

(出所) 韓国銀行, *Monthly Statistical Bulletin*, Dec. 1999.

## 6 国家財政

(単位: 10億ウォン)

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
財政収入	46,266.6	53,127.9	54,509.5	76,917.2	88,731.7	95,511.7	94,277.40
財政支出	46,990.4	52,869.7	52,774.3	75,247.2	88,544.2	95,579.0	107,495.70
財政収支	-688.5	234.9	1,729.7	1,712.1	108.4	-69.6	-13,219.00
財政借入*	1,187.8	-1,704.2	-984.2	-2,115.9	-1,762.6	995.2	...
国内*	1,498.7	-1,257.8	-588.9	-1,758.6	-1,467.0	1,331.2	...
海外*	-310.9	-446.9	-395.3	-357.3	-295.6	336.0	...
その他純負債	...	...	...	-20.0	19.5	19.5	430.0
国庫現金使用	769.5	-376.0	-1,031.1	-459.2	-114.6	80.8	639.9

(注) \*中央政府+地方自治体。

(出所) 統計庁『韓国統計年鑑』1999年 422, 427ページ。